

(別紙5)

## 事業実績等報告書の提出について

不動産の鑑定評価に関する法律第28条の規定により、次の事業実績の概要（不動産鑑定業者の基本情報を含む。）及び事務所ごとの不動産鑑定士について、正本1通及び副本 通を提出します。

また、この提出書類の電子データ1式を併せて提出します。

不動産鑑定業者の基本情報 (別添)

[令和 年1月1日現在]

I. 事業実績の概要 (別添第1)

[令和 年 月 日から令和 年12月31日まで]

II. 事務所ごとの不動産鑑定士 (別添第2)

[令和 年1月1日現在]

令和 年 月 日

(登録番号)

(不動産鑑定業者の名称又は商号)

知事 殿

[連絡先]

(担当部署名)

(担当者名)

(電話番号)

○ 不動産鑑定業者の基本情報

登録区分・登録番号	登録 第 号
不動産鑑定業者の名称又は商号	
事務所の名称	
事務所の所在地	〒
初回登録年月日	
代表者の氏名（役職名等）	
電話番号	
事務所の数	事務所
不動産鑑定士の数（不動産鑑定士補を含む。）	従事： 名 所属： 名
業務による分類	
不動産鑑定業以外の業務の種類	
業務提携・共同業者	
①地価公示・②都道府県地価調査	① 名 ② 名
①固定資産税評価・②相続税評価	① 名 ② 名

◇特記事項

--

I. 事業実績の概要(集計)

[令和 年 月 日から令和 年12月31日まで]

(単位：千円)

1. 不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価（価格評価）	
2. 不動産鑑定評価基準に則らない価格等調査（価格評価）	
3. 不動産の鑑定評価（賃料評価）	
4. 不動産鑑定評価の隣接・周辺業務	
5. 不動産鑑定業者からの再受託	
7. 公的土地評価	
合 計	

II. 事務所ごとの不動産鑑定士 (別添第2)

[令和 年1月1日現在]

(不動産鑑定士補を含み3名以下の場合)

氏 名	登録番号	登録年月日	備 考
			専任

I. 事業実績の概要

自：令和 年 月 日 至：令和 年12月31日

不動産鑑定業者の名称：

総括又は事務所の名称：

1. 不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価(価格評価。公的土地評価を除く。)

(1) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬 (表1-1) (単位：件、千円)

区分		売 買	担 保	補 償	証 券 化	財務諸表	資産評価	そ の 他	計
土 地	件数								
	報酬								
建物及びその敷地	件数								
	報酬								
その他	件数								
	報酬								
計	件数								
	報酬								

(2) 1件当たりの鑑定評価額別の件数及び報酬 (表1-2) (単位：件、千円)

区 分	1,000万円以下	1,000万円超え 3,000万円以下	3,000万円超え 5,000万円以下	5,000万円超え 1億円以下	1億円超え 5億円以下	5億円超え 25億円以下	25億円超える	計
件 数								
報 酬								

(3) 依頼先別の件数及び報酬 (表1-3) (単位：件、千円)

区 分	国・独立行政 法人等	地方公共団体 等	金融機関	不動産関連事 業法人等	その他民間法 人	個 人	計
件 数							
報 酬							

2. 不動産鑑定評価基準に則らない価格等調査(価格評価。不動産鑑定評価の隣接・周辺業務及び公的土地評価を除く。)

(1) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬 (表2-1) (単位：件、千円)

区分		売 買	担 保	補 償	証 券 化	財務諸表	資産評価	そ の 他	計
土 地	件数								
	報酬								
建物及びその敷地	件数								
	報酬								
その他	件数								
	報酬								
計	件数								
	報酬								

(2) 1件当たりの鑑定評価額別の件数及び報酬 (表2-2) (単位：件、千円)

区 分	1,000万円以下	1,000万円超え 3,000万円以下	3,000万円超え 5,000万円以下	5,000万円超え 1億円以下	1億円超え 5億円以下	5億円超え 25億円以下	25億円超える	計
件 数								
報 酬								

(3) 依頼先別の件数及び報酬 (表2-3) (単位：件、千円)

区 分	国・独立行政 法人等	地方公共団体 等	金融機関	不動産関連事 業法人等	その他民間法 人	個 人	計
件 数							
報 酬							

3. 不動産の鑑定評価(賃料評価)

(1) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬(表3-1)

(単位: 件、千円)

区 分	不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価				不動産鑑定評価基準に則らない価格等調査			計
	賃貸借	争 訟	補 償	その他	賃貸借	争 訟	その他	
土 地	件数							
	報酬							
建物及びその敷地	件数							
	報酬							
その他	件数							
	報酬							
計	件数							
	報酬							

(2) 依頼先別の件数及び報酬 (表3-2)

(単位: 件、千円)

区 分	国・独立行政法人等	地方公共団体等	金融機関	不動産関連事業法人等	その他民間法人	個 人	計
件 数							
報 酬							

4. 不動産鑑定評価の隣接・周辺業務(不動産の調査分析相談業務)

(1) 依頼目的別の件数及び報酬 (表4-1)

(単位: 件、千円)

区 分	課税の変動率等の調査	市場調査・需要予測等の調査	不動産の利活用の調査	事業に伴う補償等の調査	固定資産の時点修正率等の調査	鑑定人等としての業務	その他	計
件 数								
報 酬								

(2) 依頼先別の件数及び報酬 (表4-2)

(単位: 件、千円)

区 分	国・独立行政法人等	地方公共団体等	金融機関	不動産関連事業法人等	その他民間法人	個 人	計
件 数							
報 酬							

5. 不動産鑑定業者からの再受託 (表5) (単位: 件、千円)

区 分	不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価	左記以外の価格等調査	取引事例等資料収集その他	計
件 数				
報 酬				

6. 海外投資不動産の鑑定評価 (表6)

件 数	
報 酬	

(単位: 件、千円)

(注) 上表に計上したうち件数及び報酬を再掲。

7. 公的土地評価 (表7)

(単位: 件、千円)

区 分	地価公示	都道府県地価調査	固定資産税評価	相続税評価	計
件 数					
報 酬					



## 事業実績等報告書の提出について

不動産の鑑定評価に関する法律第28条の規定により、次の事業実績の概要（不動産鑑定業者の基本情報を含む。）及び事務所ごとの不動産鑑定士について、総括及び事務所別を1式として、通を提出します。また、この提出書類の電子データ1式を併せて提出します。

不動産鑑定業者の基本情報 (別添)

[令和 年1月1日現在]

I. 事業実績の概要 (別添第1)

[令和 年 月 日から令和 年12月31日まで]

II. 事務所ごとの不動産鑑定士 (別添第2)

[令和 年1月1日現在]

令和 年 月 日

(登録番号)

(不動産鑑定業者の名称又は商号)

殿

[連絡先]

(担当部署名)

(担当者名)

(電話番号)

